

補助金調書

補助金名	環境保全型農業直接支払交付金			担当課 (連絡先)	農林水産局総務農林部 (農業振興・イノシン等対策担当) (TEL 092-711-4852)	
交付先	<input type="checkbox"/> 団体	農業者団体		区分	その他の補助金	
交付先決定方法	<input type="checkbox"/> 非公募	(公募の場合) 公募時期				
(公募の場合) 応募要件						
(非公募の場合) 非公募の理由	補助目的を達成し得る事業実施主体が限定されるため。					
補助開始年度	平成26	年度	経過年数	13	年度	
補助金の目的 及び 補助対象事業	農業分野において、地球温暖化防止、生物多様性保全を積極的に貢献していくことが重要となっているため、農業者が化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組とセットで、地球温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合に支援を行うもの。					
補助金の終期	令和11	年度	延長回数	2	回	
終期を延長する理由	農地に還元された堆肥や緑肥が、土壌有機炭素になり土壌中に貯留されることで、地球温暖化防止に貢献しており、脱炭素社会を形成する上で必要な事業である。今後も事業を継続する必要があるため、「中山間地域等直接支払」「多面的機能支払」と併せて、「日本型直接支払制度」として、引き続き積極的な推進を行う。					
交付対象経費及び補助金の算定方法等	<input type="checkbox"/> その他	【補助対象経費、補助金額の算定方法・考え方】 ・緑肥の施用 5,000円/10a ・堆肥の施用 3,600円/10a ・有機農業 14,000円/10a				
(間接補助の場合) 間接補助とする理由 及び再交付先への配 分基準、審査基準	【間接補助の理由、再交付の配分基準・審査基準】					
交付状況等 【上段:交付件数】 【下段:決算】 (※1)	当該年度	前年度	前々年度	前々々年度		
	件	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
	3,496 千円	2,385 千円	1,955 千円	1,832 千円		
前年度補助事業 の主な実施概要	農業者1団体(市内で取組農家24戸)の3,314aの農地に対し、補助金を交付した。 【実施内容】 化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組と併せて以下の取組を実施。 ・緑肥の施用 ・堆肥の施用 ・有機農業の取組					
補助金交付 による効果	農業者団体が実施する、化学肥料・化学合成農薬を低減する取組を支援することにより、地球温暖化防止、生物多様性保全に貢献することができる。					

※1:金額総額であり、複数の団体等に交付している場合、個々の団体等への交付額等を示すものではありません。なお、当該年度は当初予算額を記載しております。また、前年度決算額について、補助額の確定が未了のものは、交付件数および交付決定額を外数として()書きで記載しております。